

# 地域経済に関する情報発信

## 円安の県内経済への影響

千葉 雄 二

### 事業概要

本事業は、NHK鳥取放送局取材への対応であり、2013年2月4日（2月6日放送）の説明概要である。

### 1. 輸出と輸入の影響

為替レートの円安への修正は、株価の回復にみられるように景況感の好転をもたらしている。電気機械や自動車などの大手輸出産業の収益上振れも生じている。一方で輸入原材料の上昇などの影響もあり、地域経済にプラスとマイナス両面の効果をもたらす。

### 2. 鳥取県への影響

#### 2.1. 輸出産業、製造業への影響

円安による輸出産業、特に製造業の生産上昇による雇用・賃金への好影響が期待される。

##### 2.1.1. 円安と雇用 為替レートと製造業就業者数

円高が進むと一定時間を経て製造業労働者数が急激に低下することがみてとれる（図1）。全国、鳥取県とも同様だが、鳥取県では円高が進んだあと半年から一年後に製造業の雇用者が階段状に減少する。これは、事業所の再編、海外移転によって影響が一時に集中するためと考えられる。

円高の影響は就業者の減少に現れるが、円安になっても雇用の戻りは極めて小さい。一度事業所の再編や海外移転が起これば、旧には復さない。雇用は小康のまま、賃金上昇、時間外の増大によって対処される。むしろ、一過性の円安のあと円高に戻ると、企業は円高水準の定着と判断するため、雇用削減をさらに促進させてしまう恐れがある。

円安が定着することで、製造業の生産増大、収益好転がサービス産業や商業の需要増大に波及し、間接的な雇用増大をもたらす可能性はあるが、時間的には遅れて生じる。

#### 2.2. 消費、生活への影響

**鳥取県の経済構造による影響** 鳥取県は47都道府県のなかで、県内総支出に占める家計消費支出の比率が高く、消費中心の経済構造といえる（図3）。生活用品の価格に対する円安の影響を見極める必要がある。経済のもう一つの特徴は、他県の商品を購入する金額が鳥取県の他県へ販売する金額以上に大きく、特に輸入原料によって他県で生産・加工される商品の価格による影響が比較的大きい。

**鳥取県の消費特性** 鳥取県の県民一人当たりのスーパーや百貨店での購入金額は全国に比べ低い。自動車の購入台数は多く、自動車関係の支出も多い。

鳥取県の2011年の人口一人あたりのガソリン消費量は、年間480リットル（産業用を含む、石油連盟資料）あるが、これは全国に比べて25リットル多く、価格が1リットル10円上昇すれば、一人年間7,200円の負担増加となる。

鳥取市の消費者物価指数は、全国に比べやや高い（図2）。特に2008年に石油・ガソリン価格が高騰した際には、全国に比べ消費者物価指数は約1%上回った。

円安で、粗原材料の輸入価格が上がれば、これらを原料として生産された商品の購入比率が高い鳥取県の影響は他県に比べ相対的に大きい。

また、輸入原材料の値上げは、電力・ガスや小麦、食用油などに比較的早く波及する。

消費中心の経済では、円高による物価の安定のメリットは少なからずあり、円安による輸入品の価格上昇によるある程度のマイナス影響は避けられない。

### 3. 円安による当面の影響

円安効果が雇用や賃金に波及するのは比較的遅い。一方、物価面では電力・ガス、そのほかの粗原材料は自動的に価格に反映されるものが多い。鳥取県の消費型経済構造では、マイナスが先に出てしまう可能性がある。

最も懸念されるのは、円安が一過性で、雇用や賃金に波及せず製造業の一段の縮小、一時的な商品価格上昇が生じてしまうケースである。

円安が定着し、雇用や賃金に波及し輸入物価の上昇が相殺されれば、健全な経済効果となる。

図1 鳥取県製造業常用雇用指数と為替レート

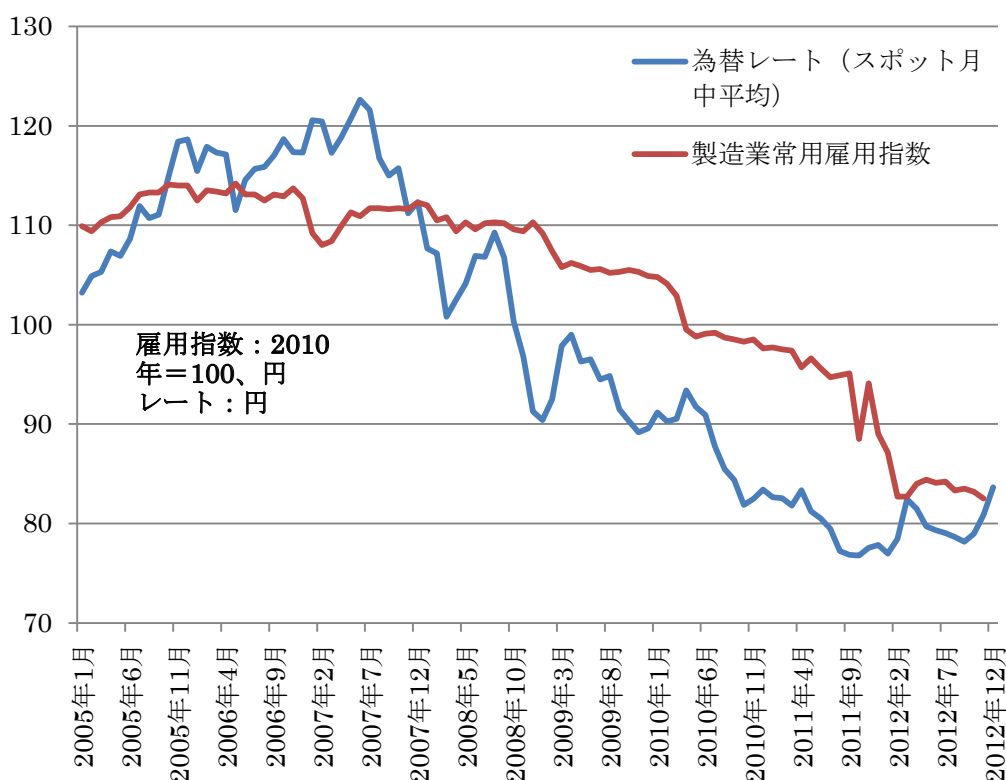


図2 鳥取市と全国の消費者物価指数

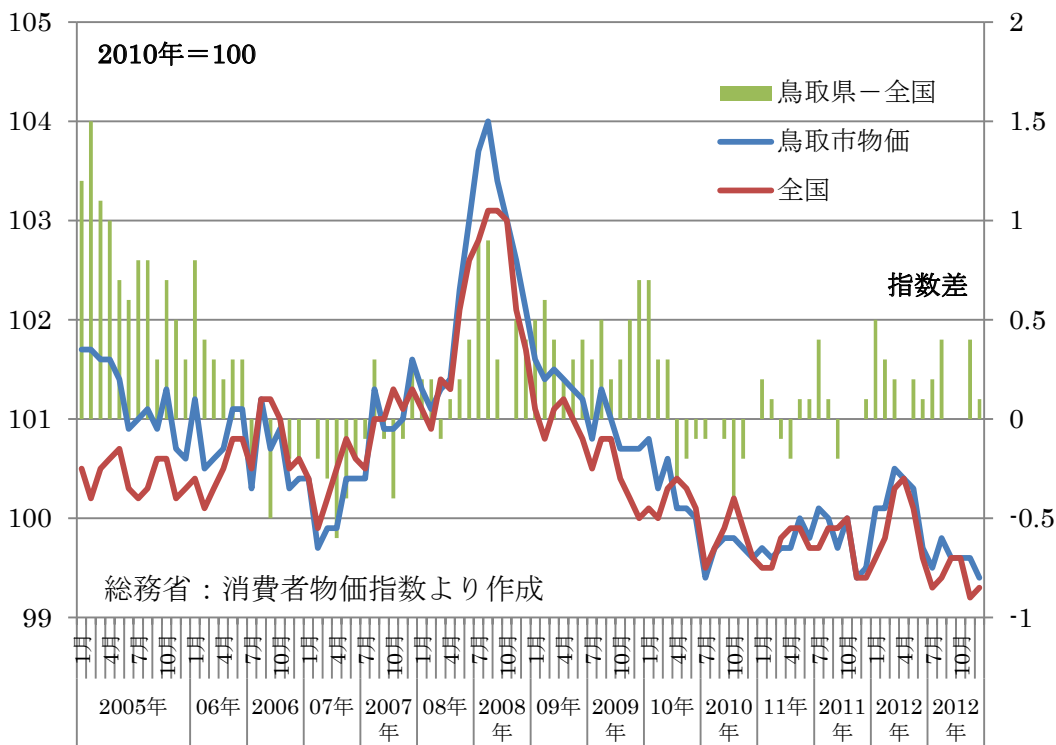


図3 鳥取県の支出構成 (県民経済計算 2009年)

